全国の農村労働力の就業構造は表４－６のようである。

表４－６　農林畜漁業従事者の農村労働力占める割合（単位：万人）

	合計	農林畜漁業	工業	建築業	交通運輸等	商業飲食業	その他
1995 年	45041.8 (100)	32334.5 (71.8)	3970.7 (8.8)	2203.6 (4.9)	983.0 (2.2)	1170.4 (2.6)	4379.7 (9.7)
1996 年	45288.0 (100)	32260.4 (71.2)	4018.5 (8.9)	2304.3 (5.1)	1027.6 (2.7)	1261.5 (2.8)	4415.7 (9.6)
1997 年	45961.7 (100)	32434.9 (70.6)	4031.3 (8.8)	2372.7 (5.2)	1057.8 (2.3)	1381.5 (3.0)	4683.9 (10.2)
1998 年	46432.3 (100)	32626.4 (70.3)	3928.6 (8.5)	2453.5 (5.3)	1087.9 (2.3)	1461.9 (3.1)	4874.0 (10.5)
1999 年	46896.5 (100)	32911.8 (70.2)	3953.0 (8.4)	2531.9 (5.4)	1115.8 (2.4)	1584.6 (3.4)	4799.3 (10.2)
2000 年	47962.1 (100)	32797.5 (68.3)	4108.6 (8.6)	2691.7 (5.6)	1170.6 (2.4)	1751.8 (3.7)	5441.9 (11.3)
2001 年	48228.9 (100)	32451.0 (67.3)	4296.0 (8.9)	2797.4 (5.8)	1205.4 (2.5)	1864.5 (3.9)	5614.6 (11.6)

出所：『中国統計年鑑』各年版。

表 4－6 に見るように、農林畜漁業従事者の農村労働力に占めるシェアは着実には減少している。問題はその速度が鈍いことである。

イ．各省の状況

各省別の農林畜漁業従事者の農村労働力に占めるシェアは別表 4－4 のようである。2001 年と 1990 年を比較すると、そのシェアが増大しているのは上海だけである。また、このシェアが低いほど農林畜産漁業からの労働力移転が進んでいることであり、こうした視点からみると、経済発展が進んでいる省ほどそのシェアは小さくなっている。2001 年の実績では、シェア順位の最下位は上海（32.6%）であり、次いで、北京(41.1%)、浙江(45.4%)、天津(47.9%)、江蘇（54.1%）と続くが、50%を切っているのは天津までである。

５．森林資源及び植林の進展状況

（１）中国の生態環境の現状

最近、中国の生態環境が一段と悪化しているとする意見が喧伝されている。その具体例として提示されるのが、春の砂嵐（中国語では「沙塵暴」と呼ばれている）の来襲回数の増大とその程度の深刻化である。さらには、黄河の水が涸れ歩いて黄河を渡れる「断流」現象や長江（揚子江）の上流の森林破壊による汚濁化も良く引き合いに出される。これらの現象は言われるように確かに存在しており、否定はできない事実であるが、果たして喧伝されている程に中国の生態環境は本当に悪化が進んでいるのであろうか。

中国政府はこうした喧伝に対してあまりムキになって反論はしていないが、生態環境の

改善や保全に弛みない努力を続けており、その成果が着々と上がっているのも事実である。特に最近では、前述のように「退耕還林」という耳慣れない言葉の新たな政策も強力に推進している。

（2）中国の植樹造林の推進状況

1）全国の状況

中国は森林が非常に少なく、森林率（＝森林面積÷国土面積）が著しく低いと言われており、事実その通りであるが、先ず、その実態を概観しておこう。

中国ではこれまで5回にわたって全国森林悉皆調査が行われている。それらの調査結果を取りまとめたのが表5－1である。表5－1に見るように、中国の森林資源は、森林面積、森林蓄積量ともに第2次調査を除いて、着実に増大を示している。第5次調査時点での森林面積は約1.58億ha、森林蓄積量は112.67億㎥である。これらの数字だけから見ると、中国の森林資源は相当な規模であり、中国には森林が少ないという言い方に疑問さえ生ずるほどである。ただし、問題は、森林面積や森林蓄積量の大小・多寡ではなく、森林率なのである。

次に、中国の森林率は、第5次調査時点でも16.55％に止まっている。我が国の66％程度の水準に比べると、その水準の低さは一目瞭然である。「中国は森林が少ない」という言い方は、実はこの点に着目した指摘であり、中国の森林資源を議論する場合に抑えておかなければならない第一の点である。

中国の森林率は、現在もなお極めて低水準にあることは表5－1に見るとおりであるが、注目しておかなければならないことは、森林率も着実に増大していることである。そして、中国の森林率を考える場合にさらに心得て置かなければならないことは、中国では森林率を1％上げるためには960万haの森林造成が必要であるということである。日本の場合は37万ha程度の森林造成で森林率を1％向上させることができるが、中国では960万haが必要なのである。このことをしっかりと理解しておかないと、中国の生態環境建設の努力やその成果を過少評価してしまうことになる。

なお、建国（1949年）前後の中国の森林率については、1948年の国民政府の調査による8.6％、51年～62年の現政府の調査による8.9％という数字がある。

表５－１　中国の森林資源の推移（全国森林資源悉皆調査結果）

	76年時点A	第３次調査B (1984-88年)	第４次調査C (1989-93年)	第５次調査D (1994-98年)
森林面積	1億2186万ヘクタール	1億2465万ヘクタール	1億3370万ヘクタール	1億5894万ヘクタール
(増減)	(B-A=279万ヘクタール)	(C-B=905万ヘクタール)		(D-C=2524万ヘクタール)
森林率	12.7 %	12.98%	13.92%	16.55%
(増減)	(B-A=0.28ポイント)	(C-B=0.94ポイント)		(D-C=2.63ポイント)
森林蓄積	87億m³	91億m³	101億m³	113億m³
(増減)	(B-A=４億m³)	(C-B=10億m³)		(D-C=12億m³)

出所：『中国林業年鑑』89年版、94年版。『2000中国林業発展報告』。

以上のように、中国の植樹造林による生態環境の建設は、全体としてはいまだ低水準ではあるが、近年は相当な速さで進んでいると言えよう。こうした状況は、無論自然発生的に形成されたものではなく、中国政府が政策的に推進してきたことによるものである。その具体的推進手法は政府主導の大型生態環境建設プロジェクトの推進である。そのいくつかを紹介しておこう。

第１は「“三北”防護林建設プロジェクト」である。このプロジェクトは、1978年から開始しており、計画期間は2050年までである。計画対象区域は、“三北”、即ち、東北・華北・西北地区の13の省、市、自治区の551の県、総面積は406.9万平方km、造林計画は3560万ha、森林率は78年の5.05%から14.95 %に向上させるという壮大な計画となっている。99年までで既に合計2567万haの森林が造成され、森林率も９%に向上している。

第２は「長江中・上流域防護林建設プロジェクト」である。このプロジェクトは、長江の「第２の黄河化」を防止するために89年から開始されており、長江の中・上流域の12の省、市を対象としている。99年末までの造林面積は480 万haに達しており、計画区域内の森林率は89年の19.9%から29.5%に向上している。

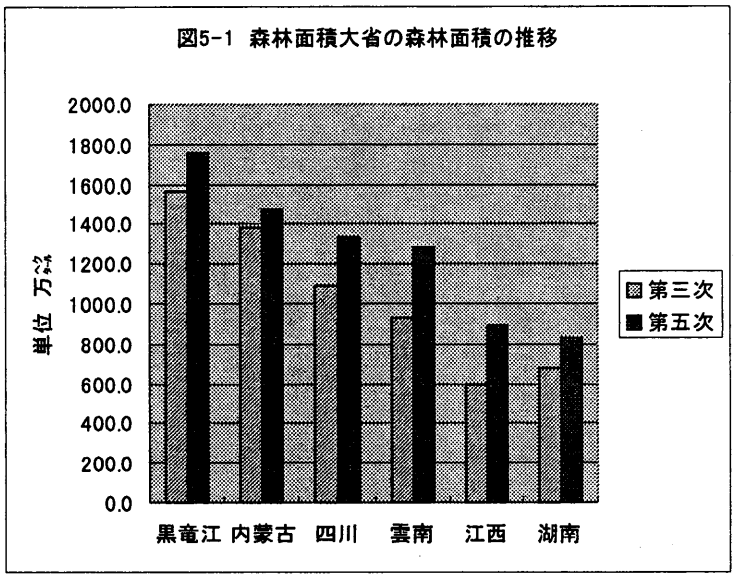
第３は「天然林保護プロジェクト」である。このプロジェクトは、98年の長江の大洪水が上流の森林の乱伐が大きな原因となっていたことを教訓にして、98年、99年の２年間の試行を経て2000年から正式に開始されている。計画期間は2010年まで、計画対象地域は長江上流域、黄河中・上流域、東北・内蒙古等の重点国有林区であり、これらの地域の天然林の伐採の停止または縮小、新規造林の推進、森林保育の強化が図られることとなっている。計画対象地域の年間合計伐採削減量は1991万立方mが予定されており、伐採削減による林業労働者の配置転換は48.3万人が見込まれている。

２）省別の状況

各省の状況は、第５次調査の結果から、森林面積と森林率だけを紹介する。

ア．森林面積の状況

各省の森林面積の状況は別表５－１、図５－１のようになっている。

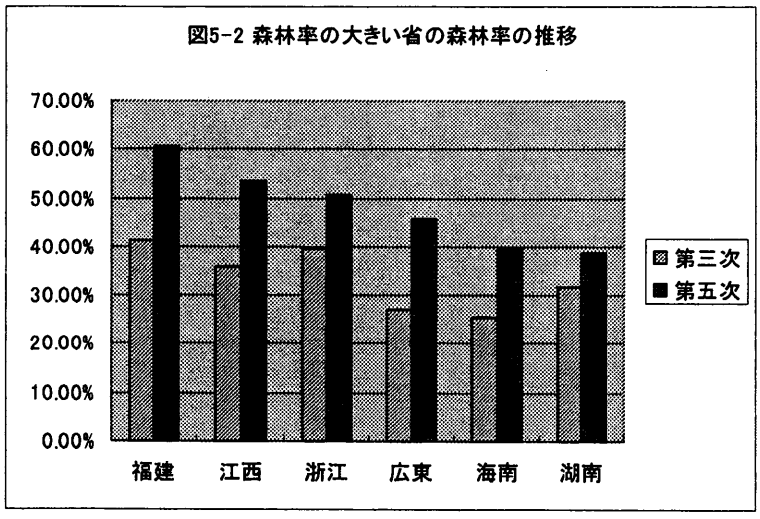


森林面積のベスト５は、①黒竜江　1760 万 ha、②内蒙古　1475 万 ha、③四川（重慶を含む）　1330 万 ha、④雲南　1287 万 ha、⑤江西　890 万 ha となっており、４つの省が 1000 万 ha を超えている。

イ．森林率の状況

各省の森林率の状況は別表５－２、図５－２のようである。森林率のベスト５は、①福建　60.5%、②江西　53.4%、③浙江　50.8%、④広東　45.8%、⑤海南　39.6%となっている。

森林率が 30%を超えている省は、台湾を除いても、既に 11 省に達している。要するに、全国平均では、森林率は 16.55 %と相当低い状況であるが、一部の省の森林率はかなり高くなっており、生態環境の建設は、進んでいる省ではかなり進んでいるということである。



なお、木材需給の上から言えば、中国の森林面積は増大しているものの、いまだ未成熟林が多いので、中国の木材不足の状況に対しては、大きな貢献とはなっていないのが実態である。

3）中国の木材生産

ア．全国の状況

中国の近年の木材生産量は表５－２のように推移している。中国では経済発展に伴って木材需要が拡大しており、今後も増大することが予想されている。しかしながら、中国は森林資源の少ない国であり、木材需要の充足と森林破壊の防止の相剋が従来からの大きな課題となっている。

中国の木材生産量は、95 年の 6767 万㎥をピークにして、その後は急速に減少しており、2001 年には 4552 万㎥にまで減少している。これは、中国が国内の木材を伐採して環境破壊を惹起させるよりも木材輸入を拡大する方向に転換したことと、この天然林保護プロジェクトの効果によるものと思われる。

表５－２　中国の木材生産量の推移（単位：万㎥）

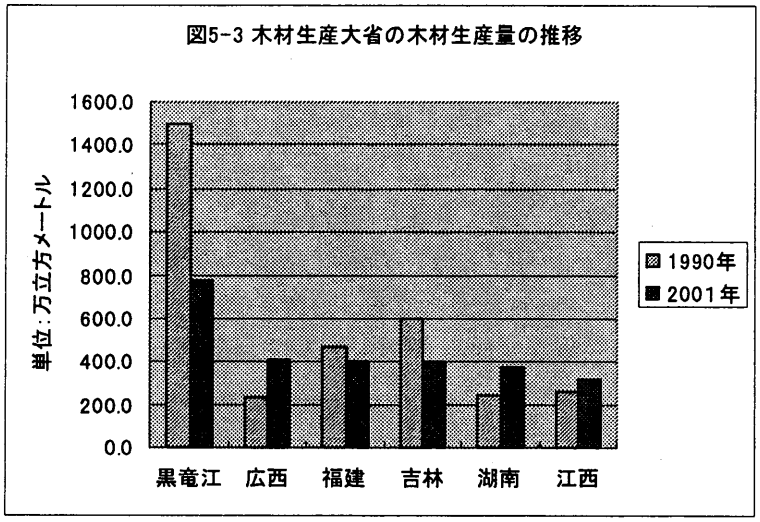
年次	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001
生産量	6766.9	6710.3	6394.8	5966.2	5236.8	4724.0	4552.0
増減率	100.0	99.2	94.5	88.2	77.4	69.8	67.3

出所：『中国統計年鑑』各年版。

イ．各省の状況

各省の木材の生産状況は別表５－３、図５－３のようである。中国の木材生産量の統計は工業統計として扱われている。この点は、我が国の「常識」とは異なるので注意を要する。

別表 5－3 では木材生産が行なわれていない省が４つある。天津、上海、重慶、甘粛である。天津、上海はもともと木材資源が少ないので木材生産が無いのは理解できるが、重慶、甘粛については若干疑問を感ずる。前述のような天然林保護プロジェクトの結果であれば、喜ぶべきことである。



なお、中国の木材生産で村以下の段階で行なわれるものは、この統計には把握されていないようである。つまり、別途の体系の下で行なわれているようであるが、その詳細は把握し切れていない。

4）今後の中国の生態環境整備計画

植樹造林を含めた生態環境全体の整備については、中国政府によって1999年1月に「全国生態環境建設計画」が策定、推進されている（表5－3参照)。2050年を目標とした遠大な計画である。各項目ごとの目標にはその後改定されたものもあるが、まとまった形でのこの計画の修正は行なわれていないようであるので、このままの形で載せておく。

表5－3　「全国生態環境建設計画」(1999年1月策定）の概要

目標年次	2003年	2010年	2030年	2050年
水土流失治理面積	30万㎢	60万㎢	全国の60%(1)	基本的完了
荒漠化治理面積	960万㌶	2200万㌶	4000万㌶	－
新増森林面積	2500万㌶	3900万㌶	4600万㌶	基本的完了
森林率	17.6%以上	19%以上	24%以上	26%以上
傾斜農地改造面積	300万㌶	670万㌶	－	基本的完了
退耕還林面積	300万㌶	500万㌶	－	－
林網化農地	600万㌶	1300万㌶	－	－
草地造成改良面積	2000万㌶	5000万㌶	8000万㌶	－
退化草地治理面積	1500万㌶	3300万㌶	全国の50%(2)	基本的完了
自然保護区面積	－	国土の8％	国土の12%	－

注1．「退耕還林」は25°以上の傾斜地の農地を森林へ戻す意味である。

注２．「林網化農地」は防護林が整備された農地の意味である。
注３．表中の（１）は要治理総面積の 60%の意味である。
注４．表中の（２）は要治理総面積の 50%の意味である。

なお、中国の将来展望に関しては、2030 年までに人口の増大をストップさせ、2040 年までに資源、エネルギーの消費の増大をストップさせ、2050 年までに生態環境の修復を完了させるという構想が提起されている。人口の増大に関しては既に目処が着いており、生態環境の修復も、「三北防護林建設」、「天然林保護」、「退耕還林」等の林業の６大重点プロジェクトの推進等に見られるように着々と進んでいる。前途は遼遠であるが、燭光は見えていると言って良いであろう。

６．農業災害の発生状況

（１）全国の状況

１）全体状況

全国の農業災害の発生状況は別表６－１のように推移している。

先ず、1980 年～2000 年の平均値では、毎年播種面積の 31.0%が何らかの被害を受けており、また、播種面積の 16.0%が平年作の 30%以上の減収となる被害を受けている。ここで注意しておくべきことは、毎年このような災害の被害を受けながら、中国農業は表２－１のような実績を挙げていることである。逆に言えば、この程度の災害被害があることが中国の常態であるということである。つまり、中国の農業災害の報道に接した場合、その被害がこの程度であれば大勢に影響はないということである。

次に、1980 年～1990 年の 10 年間と 1991 年～2000 年の 10 年間の受災面積率（総播種面積に対する被害の程度を問わず災害を受けた面積の割合）と成災面積率（総播種面積に対する平年作より 30%以上減産した面積の割合）の平均値を比較すると、後者の方がいずれも大きくなっている。即ち、近年は農業災害が多発しているということである。

2）災害別の状況

災害の種類別の発生状況は別表６－２のように推移している。1980 年～1990 年の 10 年間と 1991 年～2000 年の 10 年間の成災面積率の平均値を比較すると、前者より後者の方が増大しているのが水害、旱魃、凍霜害であり、前者より後者の方が減少しているのが風雹害となっている。

また、全成災面積（平年作より 30%以上減産した面積）に占める各災害のシェアは、別表 6－3 のように推移している。1980 年～1990 年の 10 年間と 1991 年～2000 年の 10 年間を比較すると、前者より後者の方が増大しているのは、水害と凍霜害、減っているのは旱魃と風雹害である。

（２）各省別の状況

省別の受災面積率の状況は別表６－４のように推移している。1980 年～1990 年の 10 年間と 1991 年～2000 年の 10 年間を比較すると、前者より後者の方が減少しているのは、黒